

「かがやけ とやまっ子 みらいプラン」目標指標の進捗状況

資料2-2

◎: 目標達成 ○: 目標には届かないが、上向きに伸びているもの △: さらなる努力が必要なもの

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	とやま未 来創生戦 略でKPIと して設定 されてい るもの	総合計画 に設定さ れている もの	担当課	
	H27実績	H28実績	H29実績	H31末目標	評価					
<b>1 家庭・地域における子育て支援</b>										
<b>①子育て家庭に対する支援</b>										
1	ホームページ「子育てネッ!とやま」等へ小学生以下の子どもを持つ家庭がアクセスする割合	41.2%	54.2%	55.3%	上昇を目指す	◎			生涯学習・文化財室	
2	通常保育の受入児童数	30,810人	30,744人	30,889人	31,433人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
	うち 3歳未満児の受入れ児童数	12,830人	13,072人	13,237人	13,744人					
3	待機児童数	0人	0人	0人	0人	◎			子ども支援課	
4	延長保育実施保育所数	225か所	231か所	231か所	231か所	◎			子ども支援課	
5	休日保育実施保育所数	69か所	71か所	73か所	72か所	◎			子ども支援課	
6	一時預かり事業実施箇所数	143か所	143か所	144か所	150か所	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
7	病児・病後児保育事業実施箇所数	108か所	124か所	135か所	103か所 (未来創生戦略のKPIは130か所)	◎		●	●	子ども支援課
8	障害児保育の研修を受けた保育士数	1,653人	1,753人	1,933人	2,341人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
一	放課後児童クラブ数(再掲)	239か所	253か所	262か所	259か所	(◎)		●	●	子ども支援課
9	放課後児童クラブの登録者数	8,392人	9,336人	9,704人	10,387人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
一	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数(再掲)	82か所	91か所	101か所	78か所	(◎)			子ども支援課	
一	とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数(再掲)	26か所	22か所	22か所	25か所	(○)	H28→H29に1か所、H29→H30に1か所、計2か所が放課後児童クラブに移行したが、実施箇所数は着実に伸びている。 目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
10	地域子育て支援センター設置箇所数	81か所	82か所	83か所	91か所	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
11	利用者支援事業実施市町村数	7市町村	9市町村	11市町村	15市町村	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
12	幼稚園子育て支援実施園の割合(預かり保育、園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	100%	100%	100%	100%	◎			小中学校課 企画調整室	
13	第三者評価を受ける保育所数(累計)	43か所	48か所	52か所	50か所	◎			子ども支援課	
<b>②地域における子育て支援の促進</b>										
14	子育てシニアサポーターなど、子育て支援活動している人の数	260人	267人	247人	370人	△	既登録者の高齢化や新規登録者の伸び悩みが課題であるが、子育てサポーター研修会及び子育て支援員研修等において、子育て支援活動への参加を呼びかける。		子ども支援課	
15	ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	1,696人	1,735人	1,786人	1800人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
16	県児童クラブ連合会認定指導員数	442人	447人	449人	460人	○	引き続き地域の実情に応じて、指導員の資質を保ちつつ、新規指導者養成に努める。		子ども支援課	
17	子育てサークル活動組織数	198	203	204	増加を目指す	◎			生涯学習・文化財室	
18	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	13市町	13市町	13市町	15市町村	△	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。		子ども支援課	
<b>③安心して子育てができる生活環境の整備</b>										
19	都市公園の面積	1,599ha	1,610ha	1,618ha	1,600ha	◎		●	都市計画課	
20	安全に通学できる歩道割合	61.8%	62.0%	62.0%	63%	○	整備延長は着実に増加している。歩道整備には用地買収等関係者との調整や事業費確保等の課題が多いが、目標達成のため引き続き整備促進に努める。		道路課	
21	バリアフリー化信号機の設置数	63基	63基	63基	72基	△	設置のない箇所については、歩行者用灯器の青時間を延長して安全対策を行っている。今後、住民の要望に基づき、道路管理者と連携を図りながら設置に努める。		交通規制課	
22	チャイルドシートの使用率	69.7%	69.7%	66.4%	極力100%	△	チャイルドシートの使用率は、増減を繰り返しながら、60%台後半で推移していることから、引き続き、広報活動や交通指導取締り等の推進が必要である。		交通企画課	
23	交通事故死傷者 〔死者数〕 〔負傷者数〕	70人	60人	37人	平成31年までに平成以降の最少水準の定着を目指す	○	人身事故件数、負傷者数は減少傾向にあり、死者数も前年に比べて大きく減少したものの、高齢死者数はここ数年高止まり状態にあることから、引き続き高齢者を中心とした各種交通事故防止対策や交通指導取締り等の推進が必要である。	●	●	交通企画課
		4,570人	4,003人	3,769人						
24	青パト活動支援事業における青パト1台あたりの平均パトロール数	79回	77回	73回	80回	△	さらなる活動を呼びかけ、達成に努める。 (青パト台数の増加と1台あたりの負担軽減により、平均パトロール数が減少している。)		防災・危機管理課	
25	学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	118件	136件	100件	毎年減少	○	平成28年に比べ減少したが、更なる減少に向け、防犯教室の開催や防犯対策情報の提供等、子供を守るための防犯活動を推進していく。		生活安全企画課	

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	とやま未 来創生戦 略でKPIと して設定 されてい るもの	総合計 画に設 定され ている もの	担当課
	H27実績	H28実績	H29実績	H31末目標	評価				
<b>④母と子の健康づくりへの支援</b>									
26	妊婦健康診査の受診率	98.2%	98.3%	99.2%	97%	◎			健康課
27	妊娠11週以下での妊娠の届出率	92.7%	93.3%	93.4%	極力100% (未来創生戦略の KPIは「100%を指 す」)	○	増加はしているが、引き続き市町村と連携を図りながら目標達成を目指す。	●	健康課
28	未熟児訪問指導の実施率	95.3%	95.6%	95.5%	95%	◎			健康課
29	出産後1か月時における母乳育児の割合	64.9%	62.0%	59.7%	増加傾向へ	△	全国(H27:51.3%)と比較すると高い割合だが、引き続き母乳育児に関する啓発を市町村と連携を図りながら目標達成を目指す。		健康課
30	1歳6ヶ月健康診査の受診率	98.2%	97.9%	98.6%	98.5% (未来創生戦略の KPIは「100%を指 す」)	◎		●	健康課
31	3歳児健康診査の受診率	97.2%	97.4%	97.8%	97% (未来創生戦略の KPIは「100%を指 す」)	◎		●	健康課
32	むし歯のない子ども(3歳児)の割合	82.0%	84.1%	85.7%	85%	◎			健康課
33	乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100.0%	100.0%	100%	◎			健康課
34	養育支援訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	86.7%	100.0%	100.0%	100%	◎			健康課
35	富山型デイサービス実施事業所数	121か所	126か所	128か所	176か所	○	引き続き、市町村と連携して施設整備に対し助成するとともに、起業家を育成する講座の開催により、目標達成を目指す。	●	厚生企画課
36	発達障害者支援センター実利用者数	864人	543人	582人	1,350人	△	引き続き身近な地域で相談できる体制を整備していく。		障害福祉課
37	主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	12.1人 (H26)	12.8人	(次回調査 H30.12)	12人以上	—	既に目標を達成しているが、現在の医師の死亡や退職に対応しながら、現状維持を目指すため、引き続き総合的な医師確保対策に取り組む。 (H28全国平均:10.7人)	●	医務課
38	主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	12.3人 (H26)	14.0人	(次回調査 H30.12)	13人以上	—	既に目標を達成しているが、現在の医師の死亡や退職に対応しながら、現状維持を目指すため、引き続き総合的な医師確保対策に取り組む。 (H28全国平均:11.6人)	●	医務課
<b>2 仕事と子育ての両立支援</b>									
<b>①仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の推進</b>									
39	年次有給休暇取得率	46.0%	49.5%	50.0%	60%以上	○	数値は50%前後で推移しており、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。		少子化対策・県民活躍課
40	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.0% (H24)	—	8.8%	H24の1割以上減少	◎			少子化対策・県民活躍課
41	男女共同参画チーフオフィサー設置事業所数	192事業所	201事業所	213事業所	188事業所 (未来創生戦略のKPI は230事業所)	◎		●	少子化対策・県民活躍課
42	男女の地位の平等感 職場の分野で平等になっていると感じている人の割合	30.3%	—	(次回調査 H33頃)	22%	—		●	少子化対策・県民活躍課
<b>②仕事と子育てを両立できる職場環境の整備</b>									
43	従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	97.7%	94.6%	99.3%	極力100%	◎	県条例で策定義務対象企業を拡大。 H23.4～:従業員51人以上、H29.4～:30人以上	●	少子化対策・県民活躍課
44	従業員30～50人の企業のうち、一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	34.2%	72.4%	79.2%	極力100%	○	小規模企業(50人以下)に対する策定支援を引き続き実施する。	●	少子化対策・県民活躍課
45	一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業数	1,612社	1,891社	2,158社	2,150社	◎		●	少子化対策・県民活躍課
46	育児休業取得率 【男性】 【女性】	3.8% 94.9%	5.8% 96.4%	2.8% 98.1%	5% 98.0%以上	○	女性の育児休業取得率は目標値を達成。男性はH28には目標値を達成したもののH29で減少したことから引き続き、企業の理解と協力を促進する。	●	少子化対策・県民活躍課
47	短時間勤務制度等の導入率	86.6%	85.3%	84.5%	95%	△	引き続き制度の周知を図り、企業の理解と協力を促進する必要がある。		少子化対策・県民活躍課
48	事業所内保育施設の設置数	47か所	48か所	54か所	55か所	○	着実に増加しており、引き続き、助成制度の周知を図り、整備促進に努める。		少子化対策・県民活躍課
49	「元気とやま！子育て応援企業」の登録企業数	327社	364社	375社	380社	○	着実に増加しており、引き続き、登録制度の周知を図り、登録企業増加に努める。		少子化対策・県民活躍課
50	元気とやま！仕事と子育て両立支援企業知事表彰数	88社	-	-	130社	—	H28年度から休止(子宝率企業表彰(H28・29計12企業表彰)と目的が同じため)		少子化対策・県民活躍課
<b>③就業支援</b>									
51	母子・父子自立支援プログラム策定件数	35件	32件	33件	60件	△	ハローワークによるひとり親向け就労支援施策の充実等により、策定件数は伸びていないが、今後も引き続き制度の周知及びひとり親家庭の支援に努める。		子ども支援課
<b>3 子どもの健やかな成長の支援</b>									
<b>①子どもの権利と利益の尊重</b>									
52	児童虐待防止法の通告義務の認知度	81.0% (H26)	—	(次回調査 H31)	増加へ	—	認知度が高まるよう、引き続き法の趣旨等の周知に努める。		子ども支援課
53	子どもを守る地域ネットワークの調整機関に専門職員を配置している市町村の割合	80.0%	80.0%	80.0%	100%	△	H29.4.1から調整機関への専門職の配置が義務付けられたことから、未配置の自治体についても徐々に今後配置がすすみ、目標達成が見込まれる。		子ども支援課
54	里親等委託率	19.9%	22.8%	18.6%	21%	△	H29年度は、家庭復帰や養子縁組成立による委託解除が重なり委託率が減少したが、里親等委託の推進に向けた取組を進めることにより、里親等委託率の増加に努める。	●	子ども支援課

項目	目標指標の動向					評価	目標指標の達成見込 及び課題	とやま未 来創生戦 略でKPIと して設定 されている もの	総合計画 に設定さ れている もの	担当課
	H27実績	H28実績	H29実績	H31末目標						
<b>②子どもの健全な育成</b>										
55	公民館における子どもの自然体験活動・ふるさと学習への参加人数	11,652人	12,198人	11,236人	16,000人	△	目標達成には、一層の参加者数増が必要であるが、児童・生徒数が減少していく中で厳しい状況である。自然体験活動やふるさとの学びの魅力は今まで以上に発信したり、公民館の連携や3世代交流、伝統文化等の継承を推進したりすることで目標値に近づけていきたい。	●		生涯学習・文化財室
56	児童館・児童センター、ミニ児童館設置数	265か所	278か所	287か所	245か所	◎				子ども支援課
57	放課後児童クラブ数	239か所	253か所	262か所	259か所	◎		●	●	子ども支援課
58	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	82か所	93か所	101か所	78か所	◎				子ども支援課
59	とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数	26か所	22か所	22か所	25か所	○	H28→H29に1か所、H29→H30に1か所、計2か所が放課後児童クラブに移行したが、実施箇所数は着実に伸びている。目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。			子ども支援課
60	近所の人にあいさつする 児童・生徒の割合 〔小6〕 〔中3〕	92.9% (H25)	—	(次回調査未定)	95%	—	文部科学省調査のため、今後調査項目に追加されるかどうかは未定。(出展:全国学力・学習状況調査)			小中学校課
		86.1% (H25)	—	(次回調査未定)	90%					
61	子どもの朝食欠食率 〔小5〕 〔中2〕	0.8%	0.8%	0.8%	極力0% (未来創生戦略の KPIは「限りなくゼロに 近づける」)	△	全国平均4.6%と比べ欠食割合は低い値を維持しているが、食習慣は個々の家庭によるところが大きいため0%にするには努力を要する。今後も「毎日しっかり朝ごはん事業」の推進、栄養教諭による食習慣の指導の充実など、一層の啓発及び指導が必要である。	●		保健体育課
		1.7%	2.0%	1.9%						
62	12歳児(中学1年生)の永久歯一人平均むし歯本数	0.85本	0.73本	0.59本	1.0本	◎				健康課
63	思春期保健対策に取り組んでいる市町村数	13市町村	14市町村	14市町村	15市町村	○	引続き市町村の取り組みを促進していく。			健康課
64	思春期保健相談士数	31人	31人	31人	35人	△	引続き計画的に養成を行う。 (H30に2人増加予定)			健康課
65	未成年者の喫煙率 〔男性〕 〔女性〕	3.8% (H23)	—	(次回調査 H33)	極力0%	—				健康課
		1.7% (H23)	—	(次回調査 H33)						
<b>③生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進</b>										
66	10代の人工妊娠中絶実施率 (女子人口千人当たり)	4.4人	3.1人	(H30.11公 表)	低下させる	—	H29実績はH30年11月頃公表予定。			健康課
67	高校生の赤ちゃんふれあい体験を実施した学校数	20校	24校	26校	増加させる	◎				県立学校課
68	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	84分 (H23)	65分	(次回調査 H33)	140分 (未来創生戦略の KPIは158分)	—	H18からH23にかけ上昇していた(71分→84分)が、H28実績は低下し、全国平均(83分)を下回っている。目標達成に向け、引き続き企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要がある。	●		少子化対策・県民活躍課
69	男女の地位の平等感 家庭の分野で平等になっていると感じている人の割合	37.4%	—	(次回調査 H33頃)	35%	—				少子化対策・県民活躍課
<b>④子どもの生きる力を育成する教育の推進</b>										
70	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	36.5%	36.1%	37.2%	増加させる	◎			●	生涯学習・文化財室
71	小中学校における家庭の教育力の向上を目指した「親学び講座」等の実施率	96.3%	100.0%	100.0%	増加させる	◎				生涯学習・文化財室
72	授業中にICTを活用して指導 できる教員の割合 〔小〕 〔中〕	90.0%	89.0%	未公表	95%	—	中学校はH27年度より上昇しているが小学校はやや下降している。目標値に近づけるよう、研修を通してさらなる向上を目指す。			小中学校課
		70.9%	72.5%	未公表	80%					
73	情報モラルなどを指導できる 教員の割合 〔小〕 〔中〕	88.0%	87.4%	未公表	極力100%	—	中学校はH28年度より上昇しているが小学校はやや下降している。目標値に近づけるよう、研修を通してさらなる向上を目指す。			小中学校課
		75.3%	76.7%	未公表						
74	公立小学校及び中学校における 特別な支援を必要とする児童生徒 への個別的教育支援計画作成率 〔小〕 〔中〕	72.5%	79.9%	87.8%	80%	◎	小学校、中学校とも目標を達成している。作成が必要なすべての児童生徒に個別的教育支援計画を作成することを目指し、引き続き作成率の向上に努めたい。			県立学校課
		77.8%	80.2%	82.5%	80%					
75	県立高校生のインターンシップ等体験率	73.9%	72.9%	74.5%	74% (未来創生戦略の KPIは75%)	◎		●	●	県立学校課
76	平日に家庭で10分以上読書 をしている割合 〔小6〕 〔中3〕	68.4%	66.6%	67.4%	70%	△	小中学校とも前年度に比べて改善傾向にあるが、H27の実績より減少している。家庭での読書の推進に努めたい。		●	小中学校課
		50.4%	48.6%	49.8%	55%					

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	とやま未 来創生戦 略でKPIと して設定 されている もの	総合計画 に設定さ れている もの	担当課	
	H27実績	H28実績	H29実績	H31末目標	評価					
77	とやま環境チャレンジ10への参加児童数(累計)	32,857人	36,260人	39,503人	44,000人	○	目標達成に向けて順調に推移している。		環境政策課	
78	将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合 〔小6〕 〔中3〕	85.7%	84.5%	84.8%	増加させる	△	小学校は前年度と同様であったが、中学校は下降しているため、改善に向けて自己肯定感の醸成やキャリア教育等の指導の充実を図ってきたい。	●	●	小中学校課
		70.8%	72.0%	68.5%						
79	いじめ認知件数(千人当たり) 〔小〕 〔中〕 〔高〕	9.3件	9.1件	(H30.10公表)	減少させる (未来創生戦略のKPIは「限りなくゼロに近づける」)	-	H28はH27に比べ小・中学校は減少し、高校は増加した。積極的な認知を行う中で、いじめの未然防止・早期発見を行い、いじめの見逃しをなくす。	●	●	小中学校課 県立学校課
		14.2件	13.6件	(H30.10公表)						
		2.5件	4.0件	(H30.10公表)						
80	中学校における不登校生徒数(千人あたり)	20.5人	21.3人	(H30.10公表)	減少させる	-	スクールカウンセラーは全小中学校に配置(H30～)し、小中連携スクールカウンセラーを40校(H29)から115校(H30)に増やした。また、スクールソーシャルワーカーは全中学校区に配置(H30～)した。これにより、今まで以上に小中が連携した教育相談体制の充実を図り、不登校生徒数を減少させる。		小中学校課	
81	運動に取り組む(みんなでチャレンジ3015の目標点に達した)児童の割合(小学生)	97.0%	97.2%	96.6%	98%	△	学校現場で指導している教員から問題点や改善策案などを集約し、今後、運動プログラムや採点システムの見直しを図る。来年度から、新プログラムをスタートさせ、子供の体力の向上を目指す。		●	保健体育課
82	体力・運動能力調査の平均値 (小6ソフトボール投げ) 〔男児〕 〔女児〕	28.04m	27.50m	27.45m	31.7m	△	教員の実技研修や体育主任研修会等で児童の体力向上を図るための手法等を習得し実践に生かすとともに、運動好きな子どもの育成を継続して図る必要がある。			保健体育課
		17.08m	17.53m	17.16m	18.8m					
83	総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	21.0%	20.6%	20.8%	22%	△	H28実績より上昇しているが、引き続き市町村や学校と連携を図り、運動好きな子供の育成に資する活動を展開していく必要がある。			スポーツ振興課
<b>4 次世代を担う若者への支援</b>										
<b>①結婚を希望する若者への支援</b>										
84	とやまマリッジサポートセンター会員の成婚数	8組	15組	9組	年30組	○	市町村や関係団体等との連携を図りながら会員登録を促進し、目標達成を目指す。			少子化対策・県民活躍課
<b>②ライフプラン教育の推進</b>										
(目標指標なし)										
<b>③若者の定着支援</b>										
85	新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	27.9% (H24.3卒) 全国32.3%	27.1% (H25.4卒) 全国31.9%	27.8% (H26.3卒) 全国32.2%	全国トップクラスを維持	◎	全国平均32.3%に比べ、離職率が低くなっている。若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していくこととしている。			労働政策課
86	新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	30.0% (H24.3卒) 全国40.0%	29.7% (H25.3卒) 全国40.9%	31.3% (H26.3卒) 全国40.8%	全国トップクラスを維持	◎	全国平均40.8%に比べ、離職率が低くなっている。若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していくこととしている。			労働政策課
87	若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	72.9% (H24) 全国64.7%	-	77.8% 全国67.1%	全国トップクラスを維持	◎	前回調査時(H24:72.9%)より4.9ポイント増加し、前回同様全国1位となった。今後も引き続き、若年者の正規雇用率向上に努める。			労働政策課
88	若者の県内への定着率(25歳人口を10年前の15歳人口で割った値)	71.8%	-	83.6%	85%以上	○	目標に向けて引き続き若者の定着の支援に努める。		●	労働政策課
<b>5 経済的負担の軽減</b>										
<b>①妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減</b>										
(目標指標なし)										
<b>6 子育て支援の気運の醸成</b>										
<b>①子育て支援の気運の醸成</b>										
89	子育てを楽しんでいる割合	58.8% (H25)	-	61.2%	増加	◎				子ども支援課
90	とやま子育て応援団の利用度	50.3%	50.8%	58.2%	増加 (未来創生戦略のKPIは70.0%)	◎		●		少子化対策・県民活躍課